

# ユニオンファンド 月次レポート

第 169 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2022年12月6日作成

## MONTHLY TOPIC

## 2022 年を振り返る

### ウクライナ

今年も残すところ1か月弱となりました。本年最終号となるこのレポートでは、金融市場にとって比較的大きな動きがあった2022年を簡単に振り返ってみたいと思います。

まずはロシアによるウクライナ侵略ですが、国際政治面で最大級のインパクトをもたらしたこの事件は、その影響が経済にも及び、原油・天然ガスなどエネルギー資源や小麦など農産物の価格を高騰させました。12月2日時点の値を昨年末と比べますと、原油価格(WTI、NY先物)は高値から反落した結果、6%高と意外に小幅な上昇にとどまっていますが、天然ガス(NY先物)は68%高と依然高水準にあり、物価押し上げ要因となっています。

### インフレと金利上昇

物価上昇はウクライナでの戦争以前から進んでおり、昨年12月の米国の消費者物価指数は前年比+7.1%と、すでに高水準でした。予想外に根強いインフレ圧力を反映し、今年は本格的な金利上昇の年となりました。10年物の国債利回りは、足元で多少反落したものの、米国は昨年末1.51%→12月2日3.50%、英国は0.97%→3.14%、ドイツ▲0.18%→1.85%と軒並み大幅高となりました。政策金利も世界的に上昇しました。米国のFF金利は昨年末には0.00-0.25%でしたが、合計で3.75ポイント引き上げられ、現在は3.75-4.00%とそこそこ高水準にあり、この先さらに半年前後は上昇が続く見通しです。こうしたなか、日本では例外的に低金利政策が続きました。

### 為替と株価

金利上昇は為替市場や株式市場に大きな影響を与えました。為替レートを対円で見ますと、こちらも足元では反転していますが、米ドルは+17.0%、ユーロは+8.8%となるなど、低金利の円が売られる展開となりました。一方、株価は金利高を嫌気し総じて不調でした。米国ではダウ平均株価こそ昨年末比▲5.3%と小幅安で済んでいますが、ナスダック総合指数は▲26.7%と大きく売られました。日本株は日経平均株価が▲3.5%、TOPIXが▲1.9%、欧州株はドイツDAXが▲8.5%、英国FT100は+2.3%などとなっています。实体经济の面では、景気減速感が強まった年でした。企業業績も伸び悩み、先行きの予想は下方修正が目立ちました。

以上のように、2022年は株式市場にとって逆風が強い年だったと言えますが、2023年は特に半ば以降、インフレも次第に収まり、金利は低下し、次の株価上昇の準備が進む楽しみな年になると予想しています。今しばらく投資環境は厳しそうですが、つみたて投資で口数を増やすには良い年になると見えています。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## ユニオンファンド運用状況

(2022年11月末現在)

## 基準価額

30,428 円

## 純資産総額

105 億 61 百万円

## 期間別騰落率(%)

1 ヶ月	2.23%
1 年	1.62%
3 年	24.39%
5 年	18.13%
10 年	131.71%
設定来	204.28%

## 複利年率(%)

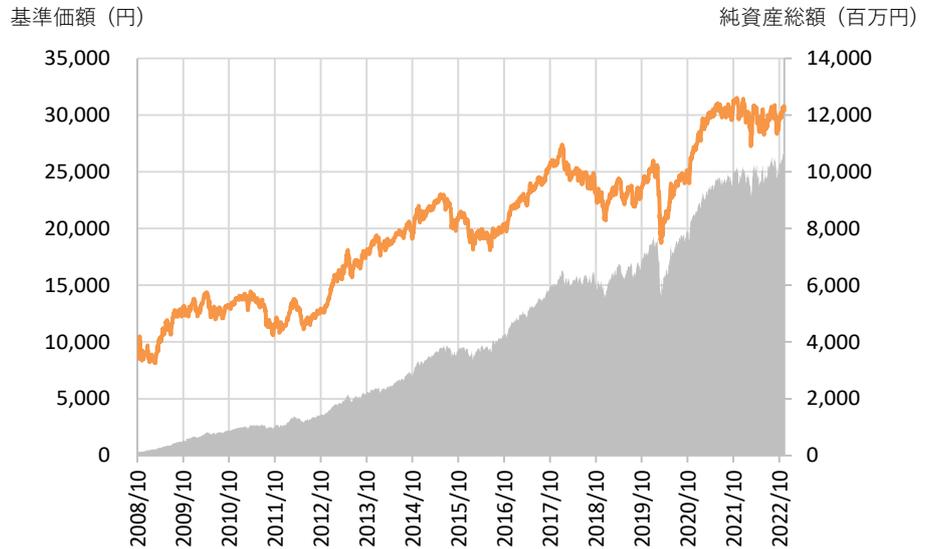
8.20%

\* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

\* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

\* 設定来、分配の実績はありません。

## 基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）

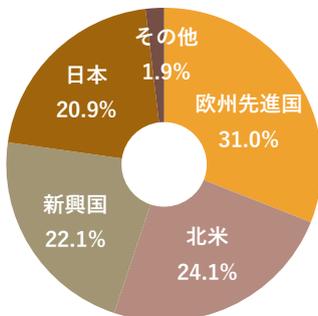


## 組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.9%	4.1%
スパークス F	日本	12.5%	5.4%
キャピタル F	欧米	18.5%	-0.4%
ハリス F	欧米	19.1%	3.3%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.6%	5.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.8%	1.6%
現金等	-	14.7%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

## 地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率  
(2022年10月末現在)

## ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## UNION FUND REPORT

## 2022年11月の市場動向と運用状況

## 投資環境

世界の株価は総じて堅調に上昇しました。月初は、米国連銀（連邦準備制度理事会）のパウエル議長が今回の利上げ局面における政策金利（FF金利）の最終ゴールはより高めとなる可能性がある、と発言したことで売りがかさむ場面がありました。しかし、中旬に発表された米国の消費者物価指数が物価上昇ピッチの頭打ちを示したことから利上げ減速期待が復活し、米国をはじめ世界の株価を押し上げました。

一方、中国発の波乱要因もありました。新型コロナウイルス感染が拡大したことで、一部に緩和期待もあった規制が再び強化されると、ゼロコロナ政策に対する抗議活動が拡大しました。抗議活動に対する中国政府の強硬姿勢が警戒されたほか、規制強化によって中国で現地生産する企業の活動に支障が出るとの懸念も強まり、中国だけでなく日米欧など多くの株式市場に悪影響が及びました。もっとも、抗議活動の広がりにはコロナ規制の緩和期待をむしろ高めた面があり、加えて不振が続いている不動産市場の規制が緩和されたことも好感されて、中国株はその後反発しました。

為替市場では、大幅な円高ドル安となりました。10月中旬以降、米国でインフレ鈍化が鮮明になり、長期金利が大きく反落してきた影響と見られます。また、ユーロは円と同様、対ドルでは上昇しましたが、円に対しては若干下落しました。

## 運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は、特に日本株と欧州株の好調により上昇しました。

売買につきましては前月に続き見送りました。月末時点の組入比率は85.3%と、前月末と同水準でした。

## 今後の見通し

10月の米国消費者物価指数の発表以降、世界の株式市場は概ね堅調に回復してきました。投資家の最大の関心事が物価動向であることを考えれば、自然な流れと思われる。インフレ率は、欧州で高止まり、あるいは上昇している国もありますが、総じてピークアウトが予想されており、米国では明らかに鈍化しています。

ただ、言うまでもなく株価は物価だけで決まるものではありません。そもそも金融政策は引き締めが続いており、異例のハイピッチの利上げが間もなく終わるとしても、利上げ自体はまだ多くの国でしばらく続く見通しです。金融政策が实体经济に効果をもたらすまでには1年程度の時間を要するとも言われており、利上げの影響はこれからも出続けるでしょうから、景気はこの先まだ弱くなる可能性があると思えます。すでに景気は世界的に減速中、あるいは軟調で、欧州（たとえばドイツなど）は景気後退局面に入っていると言ってもおかしくないほどです。

ここ2か月ほど続いた株価の好調には、インフレ率の鈍化（および長期金利の低下）という正当な理由がありますが、警戒すべき要素が無くなったとは言えない状況です。こうしたなかで、投資家の心理は9月後半の総悲観から改善したばかりか、指標によっては楽観ムードの高まりを示すものもあり、少々危険な状態です。このため、そう遠くない将来に買い増しの好機が来ると予想しつつも、いましばらくやや慎重な姿勢を維持する方針です。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# さわかみファンド

基準価額の推移



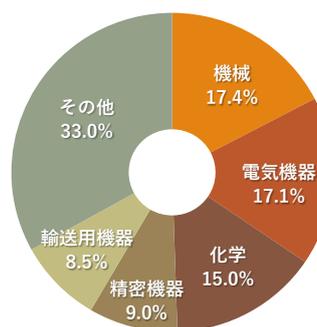
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 浜松ホトニクス	4.2%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
2 ダイキン工業	4.2%	日本	機械	エアコン世界首位
3 信越化学工業	3.8%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
4 プリチストン	3.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 テルモ	3.3%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 日本電産	3.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
7 トヨタ自動車	3.0%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 TOTO	2.5%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 ディスコ	2.3%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
10 花王	2.3%	日本	化学	トイ列-首位
<b>上位10銘柄</b>	<b>32.5%</b>	<b>現金等</b>	<b>13.3%</b>	

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2022年11月末現在 >

# スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



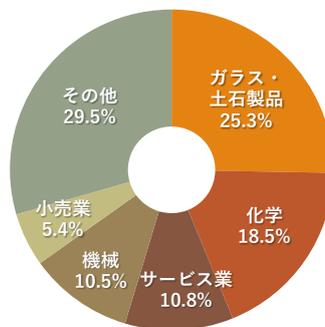
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケア		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
ダイレクトマーケティングミックス		日本	サービス業	営業・マーケティング 代行等
パイロットコーポレーション		日本	その他製品	総合筆記具メーカー
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
<b>現金等</b>	<b>4.8%</b>			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2022年10月末現在 >

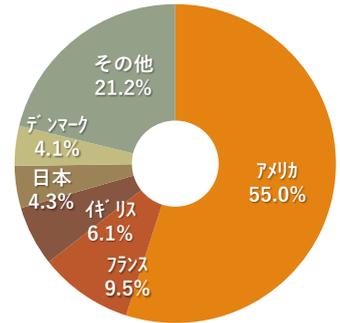
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Microsoft	2.2%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
2 UnitedHealth	2.2%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
3 Chevron	1.9%	アメリカ	エネルギー	石油メジャー
4 Apple	1.9%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
5 Broadcom	1.8%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
6 Novo Nordisk	1.8%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
7 AstraZeneca	1.7%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
8 ASML	1.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
9 Safran	1.5%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
10 Bristol-Myers Squibb	1.4%	アメリカ	ヘルスケア	薬品会社
<b>上位10銘柄</b>	<b>17.9%</b>	<b>現金等</b>	<b>11.3%</b>	

業種別構成比



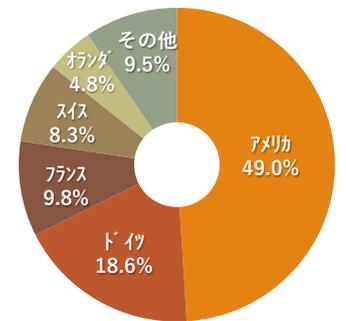
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年10月末現在>

# ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



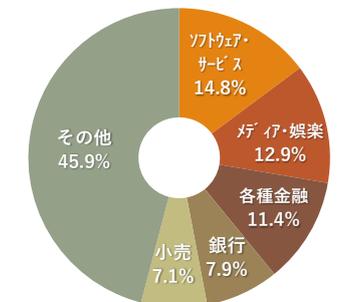
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	5.5%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 FISERV	4.5%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	金融機関向け情報処理サービス
3 BNP PARIBAS	3.9%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4 MERCEDES-BENZ	3.6%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
5 SALESFORCE	3.3%	アメリカ	ソフトウェア・サービス	クラウド型営業支援・顧客管理
6 HCA HEALTHCARE	3.2%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米大手病院経営会社
7 BLACKROCK	3.2%	アメリカ	各種金融	世界最大の資産運用会社
8 BERKSHIRE HATHAWAY	3.1%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
9 ALLIANZ	3.0%	ドイツ	保険	総合保険大手
10 AMAZON.COM	3.0%	アメリカ	小売	ECサイト、ウェアサービス
<b>上位10銘柄</b>	<b>36.3%</b>	<b>現金等</b>	<b>4.5%</b>	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年10月末現在>

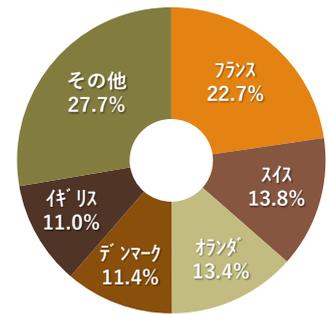
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



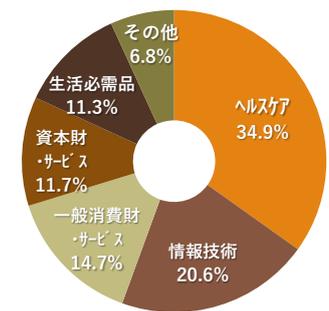
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	8.1%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	7.1%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 ESSILORLUXOTTICA	6.7%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4 LVMH	4.9%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド 世界大手
5 LINDE	4.7%	イギリス	素材	産業ガス世界大手
6 ALCON	4.0%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
7 ACCENTURE	3.9%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
8 STRAUMANN HD	3.6%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 EXPERIAN	3.4%	イギリス	資本財・サービス	データベース・分析ツールの提供
10 JERONIMO MARTINS	2.9%	ポルトガル	生活必需品	スーパー等、食品流通
<b>上位10銘柄</b>	<b>49.4%</b>		<b>現金等</b>	<b>6.4%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



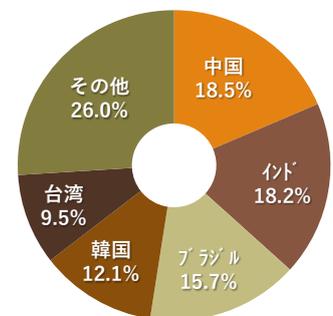
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年11月末現在>

# コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 HOUSING DEVELOP. FINANCE	6.0%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
2 FOMENTO ECONOMICO	5.3%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
3 INNER MONGOLIA YILI	5.2%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
4 TSMC ADR	4.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
5 BB SEGURIDADE	4.8%	ブラジル	金融	保険大手
6 MARUTI SUZUKI	4.1%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
7 AIA	4.0%	香港	金融	生保・金融サービス
8 LOCALIZA RENT A CAR	3.9%	ブラジル	資本財・サービス	南米最大のレンタカー会社
9 DELTA ELECTRONICS	3.9%	台湾	情報技術	電源、変圧器
10 WEG	3.9%	ブラジル	資本財・サービス	電動機、変圧器
<b>上位10銘柄</b>	<b>45.9%</b>		<b>現金等</b>	<b>7.1%</b>

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2022年11月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## NOTICE

## 業務管理部からのお知らせ

### ■ 年末年始の営業日・営業時間等について

年末年始の営業日・営業時間および取引受付時間は、以下のとおりとなります。

	営業日	営業時間	取引受付時間
年末	2022年12月30日まで	9:00 ~ 17:00	15:00 まで
年始	2023年1月4日から		

※ ファンドを換金（解約）されるお客様で、年内に解約代金お受取りをご希望される場合は、12月23日（金）15時までにお申し込みください。

### ■ 目論見書の改定について

2022年12月24日にユニオンファンドの目論見書を改定いたします。

- ◎ 同日以降、新たな交付目論見書、請求目論見書を弊社ホームページへ掲載いたします。
- ◎ 今回の目論見書改定において重要な事項に変更はありません。
- ◎ 「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます（交付をご希望の場合は、弊社業務管理部までお申し出ください。）。

### ■ 個人番号（マイナンバー）制度について

2016年より開始されております「マイナンバー制度」に伴い、同年より前に口座開設されたお客様へ、法令に基づき「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」により、マイナンバーをご提供いただいております。

該当されるお客様で、まだ弊社までご提供いただけていない方、ご提供の際の書類漏れなどで受付できずに返却させていただきました方におかれましては、2022年1月1日以後最初にご解約されるときまたは分配金再投資があるときまでに、マイナンバーをご提供いただく必要がございます。引き続き「個人番号届出書」と「個人番号確認書類」のご提出を、何卒よろしく願いいたします。

※マイナンバーご提供に関する書類をご請求される場合は、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお電話いただくか、弊社ホームページの「資料請求・お問い合わせフォーム」よりお問い合わせください。

◀ ご登録住所・お名前に変更がある場合 ▶

マイナンバーご提供の他に書面によるお手続きが必要となります。

お手数をおかけいたしますが、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお電話いただくか、弊社ホームページの「お取引について」→「登録情報変更用紙請求」より変更用紙をご請求ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## RISK AND FEE

## ユニオンファンドのリスク・手数料

## 『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

**申 込 手 数 料** お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。  
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

**換 金 手 数 料** ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

**信 託 財 産 留 保 額** ありません。

**信 託 報 酬** 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。  
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。  
[\*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]  
\*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。  
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

**そ の 他 の 費 用** 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。  
① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）  
② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）  
※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。